

○松田澄子議員 通告に従いまして、質疑させていただきます。日本共産党、松田澄子でございます。

議案第2号「平成30年度今治市一般会計補正予算（第5号）」について、歳出2款1項7目国家戦略特区推進費について、私は、私立大学に対する補助金支援について疑問がありますのでお尋ねいたします。

まず、補助の内訳についてでございます。

今回、2年目の補助金となります。30億5,293万8,000円で、内訳は、愛媛県が3分の1の10億1,764万6,000円、今治市が3分の2の20億3,529万2,000円。今治市は財政調整基金から16億5,529万2,000円、合併振興基金から3億8,000万円を補助金として出されようとしております。また、昨年度も財政調整基金から5億664万4,000円と合併振興基金から22億9,000万円、41億9,496万5,000円が補助金として出されました。2年間で、72億4,790万3,000円補助金を出すこととなります。来年度はどのようになるのか。獣医学部に対する支援の全体計画について、財源内訳や基金の見通しを含めてお聞かせください。

私たち、日本共産党今治市委員会のとったアンケートには、獣医学部についての疑問の声が市民から寄せられております。3年間で、私立大学に補助金を出す理由を市民に十分説明していく必要があると思います。このような中で支援をすることについてのお考えをお聞かせください。これら2点についてのご回答をお願いいたします。

○森 京典議長 答弁を求めます。

○菅 良二市長 松田澄子議員ご質疑の歳出2款1項7目国家戦略特区推進費についてに関しまして、私から、補助金の考え方についてお答えさせていただきます。

本市は、昭和50年に学園都市構想を表明して以来、大学立地を実現する財源として、市民の皆様のご生活に影響を及ぼすことがないように、そして将来に負担を先送りしないよう、合併振興基金や財政調整基金を積み立ててまいりました。

今議会に上程しております大学立地事業費補助金の財源につきましても、これらの基金を活用することで新たな市債の借入れは行わないため、将来の財政に大きな影響を与えるものではないと考えております。何より、岡山理科大学獣医学部は、国内で、実に52年ぶりに新設された獣医学部として、時代のニーズに応えるべく、国内最多の専任教員を擁するとともに、放射線治療装置などの最先端の設備を導入し、日本の先駆けとなる全く新しい教育、研究を展開する学部を目指しております。今治の地で学んだ学生たちが国内外で活躍し、そして国内トップクラスの獣医学部になってもらえるよう、愛媛県のご協力をいただきながら、しっかりと支援してまいりたいと考えております。そして、こうしたすばらしい教育環境を整えることで、優秀で志の高い多くの若者を今治市に呼び込み、にぎわいの創出にもつながっております。その一つが、何といたっても昨年12月の大学祭でありました。今治市内のさまざまな団体・企業の皆様にもご協力をいただいて、当初2,000人の来場者を想定しておりましたが、1万人を超え

る方々にお越しいただきました。1期生の意気込みは非常に強いものがあり、「君たち、これだけの人数では無理だよ」と言われておりましたが、「ルールを敷くのは私たちなんだ」といって取り組んできた熱意が、大勢の方のご協力につながり、あのよう立派な大学祭を行うことができたと思っております。

吉川学部長を初めとする教職員の熱意も非常に強いものがあります。有害鳥獣対策など、情熱あふれる学生たちによって、積極的に地域との交流が進められております。大学と本市におきましても、災害時にペットとの同行避難が可能となる協定を締結するなど、多くの領域で連携を深めているところでございます。今後さらに、公務員獣医師の人材育成や先端ライフサイエンス研究の推進、感染症に係る水際対策の強化に貢献する学術支援の拠点として、四国はもとより、中部、西日本地域にも広く貢献できるものと考えております。また、ブランド畜水産物の開発や、食の安全、品質保証分野、ライフサイエンス関連企業や研究機関の誘致が進めば、学生の卒業後の地元定着にも貢献し、地域経済の活性化も期待されます。大学がこれからの地域の発展に大きく寄与し、将来にわたって市民の皆様へ、地域に最先端のすばらしい大学が誕生した効果を実感していただけるものと確信しております。

その他のご質疑につきましては関係理事者からお答えさせていただきますので、よろしくお願いたします。

**○越智 透企画財政部長** 松田澄子議員ご質疑の歳出2款1項7目国家戦略特区推進費についてに関しまして、私から補助金の財源内訳と基金の見通しについてお答えさせていただきます。

大学立地事業費補助金の総額は、93億2,081万6,000円を予定しており、平成29年度に交付した補助金と今議会に上程しております本年度の補助金を交付した後の残額は約20億円でございます。平成31年度に議会にお諮りし、予算措置いたしたいと考えております。財源につきましては、3分の1を愛媛県からご支援いただき、残りを合併振興基金と財政調整基金で賄う予定といたしております。

基金の見通しについてでございますが、まず、合併振興基金については、平成29年度末現在高は17億2,285万4,000円であり、平成31年度の予定額を含め、取り崩しを行った後の年度末残高は、あくまでも予算ベースではございますが、約10億円と見込んでおります。また、財政調整基金の平成29年度末現在高は140億8,323万1,000円であり、取り崩し後の平成31年度末残高は約107億円と見込んでおります。財政調整基金につきましては、今治市行政改革ビジョンにおいても、平成32年度末時点で、約90億円の確保を目標に掲げているところであります。

大学立地事業費補助金の財源として、これらの基金を活用することで、将来の財政に大きな影響を与えるものではないと考えております。

以上でございます。

**○森 京典議長** 以上で答弁は終わりました。

再質疑はありませんか。

○松田澄子議員 議長。

○森 京典議長 5番松田澄子議員。

○松田澄子議員 昨年度は合併振興基金から22億9,000万円を支出し、今回は3億8,000万円を支出するとしています。合併振興基金の用途については、その守備範囲は広いとは思いますが、基金の本来の目的は、合併に伴う地域振興などへの対策であり、過疎化対策などが主な目的だったはずであります。これらの基金から取り崩してきたことへの影響はないのでしょうか。私たちが行ったアンケートには、瀬戸内しまなみ海道を利用する地域住民から、通行料金の引き下げを求める願いが出ております。ある方は、病院の通院だけで、2カ月で7万円の支出で苦しんでいることや、ある中学校卒業生からは、「通行料金が高いので、旧今治市内への高校の進学を諦めた」との声も寄せられました。陸地部の通行料金は、1キロメートル当たり24円余りですが、しまなみ海道など四国の海峡部の通行料金は108円とかなり割高です。こうした地域住民に負わされているハンデの解消が急務だと思います。これらの交通弱者対策などを考えておきますと、合併振興基金の使い道がこの状態でいいのかと気にならざるを得ません。ぜひ、弱者対策についてもしっかりと対応してもらいたいと考えております。

以上で終わります。

ありがとうございました。